

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	長期失業者等支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成22年度	担当課室	企画課	企画課長 尾形 強嗣		
会計区分	一般会計	施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	厳しい雇用失業情勢のもと、失業者の失業期間の長期化が懸念される中で、離職後1年以上経ち、安定した雇用に至っていない長期失業者及び離職に伴って住居を喪失して就職活動が困難となっている者に対し、再就職支援を充実・強化するため、民間職業紹介事業者を活用し、再就職支援、住居・生活支援を行うことを目的とする。 *対象者が多く見込まれる大都市圏等(14都道府県労働局)にて実施。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等、②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現、③就職後の職場定着のためのサポート、④生活・就職活動費が不足している者に対して、支援期間中に必要な生活資金を労働金庫において貸付け(長期失業者)、⑤住居・生活支援(就職活動困難者) ※本事業については、平成22年度をもって廃止(経過措置)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	2,453	1,191	348	255
		補正予算				
		繰越し等				
	計	2,453	1,191	348	255	
	執行額	516	263			
執行率(%)	21%	22%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	就職率 (就職率=就職者数/支援開始者数-職業訓練受講者数)	成果実績	-	31%	-	-
		達成度	%	-	119%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援開始者数	活動実績 (当初見込み)	-	6,710	-	-
			-	(10,900)	()	()
単位当たり コスト	75,237(円/人)	算出根拠	504,838千円(22・23年度執行額)/6,710人(支援開始者数)			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	補助金	348	255	平成22年度で終了した事業の経過措置分について、事業実績を踏まえ返済免除に伴う欠損補填に係る経費等を見直したことによる縮減		
	計	348	255			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	長期失業者等に対する再就職支援を充実・強化を図るもので、ニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	長期失業者等に対する再就職支援を充実・強化を図るもので、国が実施すべき事業だが、実施にあたっては民間活用した。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	信用保証機関による欠損補填件数が少ないことについて、実績報告等により把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業は入札により支出先は選定した。補助金は、支出先が限定されており、競争性を要するものではない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコストの削減を図った。なお、返済不能等の債権に対する補助については、コスト削減を図る性質の経費ではない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	カウンセリング等のノウハウを持った民間機関を活用しており実効性が高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	22年度末に終了した事業の経過措置を計上したものであるため、23年度は成果目標を設定していない。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	22年度の支援開始者数が予定を下回った。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	22年度末に事業は終了している。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>長期失業者等支援事業は、緊急雇用対策として行った事業であること、本事業の活動実績等から総合的に勘案し、平成22年度をもって廃止としたところ。なお、本事業の一部である信用保証機関への補助事業に係る経過措置（貸倒れ補填等）に必要な経費については、経過措置が完了するまで当該補助事業を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>長期失業者支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	898

国

厚生労働省
(263百万円)

〔 地方労働局との連絡調整 〕

〔 予算示達 〕

14都道府県労働局
(135百万円)

〔 委託先事業者の選定
委託費の支給 〕

〔 補助 〕

A.(社)日本労働者信用基金協会
(128百万円)

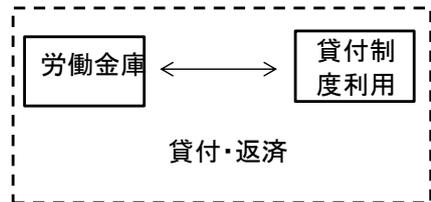
〔 労働金庫における返済不能等に
債権に対する支払い 〕

〔 一般競争入札 〕

B.民間職業紹介事業者
(28事業者)
(135百万円)

〔 ・再就職支援
・住居・生活支援 〕

参考



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)日本労働者信用基金協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就職安定資金融資(長期失業者)に係る補助	128			
計		128	計		0
B.民間職業紹介事業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再就職支援、住居・生活支援にかかる経費	135			
計		135	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	労働金庫における返済不能等債権に対する支払い	128	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・エス・エル	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	13	2	14%
2	テンプスタッフ転身サポート(株)	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	12	3	12%
3	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	10	5	35%
4	(株)ジェイ・エス・エル	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	10	2	15%
5	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	9	4	20%
6	(株)テクノ経営総合研究所	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	9	1	54%
7	日研総業(株)	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	8	2	16%
8	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	7	2	22%
9	テンプスタッフ転身サポート(株)	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	7	3	21%
10	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	7	4	20%